

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	外国語通訳の配置及び登録制度事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	都市・国際交流係	評価票作成者	都市・国際交流担当係長 伏屋一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流	コード	5 2 1
	項	国際交流			単位施策(中)	在住外国人への支援	コード	5 2 1 1
					単位施策(小)	外国語通訳の配置及び登録制度	コード	5 2 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	外国籍市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市役所や学校、保育園、保健センターなどで、日本語の話せない外国籍市民がスムーズにコミュニケーションがとれるようにし、様々な手続きや相談が安心して円滑に行うことができるようにする。			
1-5 事務事業の内容	ポルトガル語通訳を雇用し、各課、各施設に配置する。また、言葉の手助けをするボランティアの登録制度を確立し、外国籍市民同士のネットワークによって助け合う環境をつくる。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	通訳配置先である各課との連絡会議を開催し、問題点やその改善策について共有した。	外国籍市民が増加しており、言葉の問題を解決し、効率的な行政を実施していくことが必要である。	ポルトガル語通訳の配置により、来庁するブラジル人が増加した。潜在的にニーズが高かったと言える。外国籍市民向けアンケートでも好評であった。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	通訳や翻訳に携わった市民の人数(人)			30(人)	50(人)	市からの依頼により、日本語が話せない、読めない人のために、翻訳や通訳といった言葉の面での支援活動を実際に行った人の人数。 *雇用している通訳は含まない。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	34									
	人件費 c(千円)	17									
	合計コスト d(b+c)(千円)	108.8									
	単位コスト d/a(千円)	125.8									
	単位コスト d/a(千円)	3.7	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 翻訳会社のほかで、翻訳を依頼した件数が年間約40件であった。直接事業費は、1件につき500円程度のお礼(文房具など)で、500円×34件=17,000円。人件費は、翻訳者への手配と翻訳文書の加工で1件につき1時間とし、3,200円×1時間×34件=108,800円。よって合計コストを件数で割ると、1件あたり3,700円である。通訳としての活動は、雇用しているポルトガル語通訳と職員による対応以外では、年間数件であるため、計上はしていない。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	14(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	28.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価		
	平成18年度	外国籍市民や地域からの通訳・翻訳ニーズが急増しており、雇用している通訳だけでは対応しきれない状況にある。	外国籍市民の中で活動できる人を探し、行政と外国籍市民、さらには外国籍市民同士のネットワーク作りを進める。	国籍市民向けアンケートやタウンミーティングを通し、外国籍市民とのつながりを作ることができたので、今後のネットワーク作りに活かしたい。					
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			